

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善90%				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	85.8	90.6	80.7	90.3	83.6 (H31.4.30時 点)	90	92.9%	25,395	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を8回実施して67人が受講した。			
活動指標名					H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度									
活動指標名					H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	訓練生の内、就職先が決まった者でも、職場の人間関係や慣れない就業により、ニート状態に戻るケースも見受けられることから、委託業者、地域サポートステーション、親族等と連携して、訓練生をサポートし、無業者状態からの改善を図る。		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
<p>①引き続き早期に公募を行い訓練委託先を決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。</p> <p>②若年無業者状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習先企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。</p> <p>③訓練修了者の未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議していく。</p>						<p>①早期に公募を行い委託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーション(北部・中部・南部)と調整し、訓練生の確保に努めた。</p> <p>②就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。</p> <p>③訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースを設定を調整し、希望に添った訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び係機関と連携し、就業に向け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・平成30年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーション(北部・中部・南部)の実施した訓練需要調査を踏まえ68人分で措置した。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション(北部・中部・南部)及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10人	10人	10人	10人	10人	10人	100.0%	82,201	順調	個別相談や出張相談、電話やメールでのカウンセリングのほか、センター内での就職支援セミナーを125回、企業向けセミナーを3回、保護者向けセミナーを1回、低年次向け講演を1回実施したほか、ガイダンスや各種セミナーを開催し、新規高卒者向け合同企業説明会を2日間にわたり開催した。
活動指標名	沖縄県キャリアセンター利用延べ人数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	30,105件	31,299件	34,698件	28,952件	30,084件	20,000	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就職相談(延べ3,225名)や就職セミナー(125回、1,137名)を開催する他、講演会、ガイダンス、その他各種セミナー(合わせて212回、12,160名)や新規高卒者向け合同企業説明会(3,222名)の開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①企業にアンケートや聞き取り調査を行い、「おきなわ企業ナビ」をより利用しやすくなる環境を整える ②移転・統合のタイミングで広報活動を強化し、利用者増を促進する。 ③「新規高卒者県内県外企業合同説明会」を実施し、キャリアセンターの広報と活用促進を図る。						①「おきなわ企業ナビ」について、メール機能の強化を次年度実施することとした。 ②広報体制を強化し、SNSでの発信やバスでのマグネットステッカー広告などを実施した。 ③「新規高卒者県内県外企業合同説明会」を開催、企業ブースの他にキャリアセンターブースを設置し、相談受付、広報を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・平成30年10月に、2カ所あったキャリアセンターがカフーナ旭橋グッジョブセンターへ移転・統合された。
- ・県内企業の採用情報を発信する「おきなわ企業ナビ」について、登録された企業情報の更新率が低下している。

○外部環境の変化

- ・県内の雇用情勢が改善していることもあり、相談者が減少している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「おきなわ企業ナビ」のサイト改修を行うことで、利便性を向上させる必要がある。
- ・周知・広報などで新規の利用者を呼び込む必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ企業ナビ改修を実施することで、サイトの利便性を向上させる。
- ・広報体制を見直し、SNSやYouTubeなど、web系の広告を強化する。
- ・H30年度に移転したカフーナ入居機関との連携を強化し、入居機関のスペースを利用したイベントを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	若年者ジョブトレーニング事業			実施計画記載頁	108
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り就職の支援と職場定着支援を行う。		120名 講座等受講者数	110名 講座等受講者数	100名 講座等受講者数	→	
実施主体	県	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 若年者ジョブトレーニング事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	188,066	169,494	129,429	114,281	83,116	103,193	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部7期・中部4期実施し、67名が職場訓練を行った。 ○R元(H31)年度: 座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部地区5期程度、中部地区5期程度実施する。
予算事業名									

様式1(主な取組)

活動指標名	講座等受講者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	196人	183人	140人	118人	67人	110名	60.9%	83,116	やや遅れ	40歳未満の若年求職者を対象に、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図るため、69名の訓練希望者に対し、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			失業率の改善や有効求人倍率上昇を背景に、訓練希望者が減少傾向にあるため計画値を達成していないが、座学研修を行い職場研修の実施に繋げた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①広く事業を知ってもらうため、関係機関へのポスター、チラシ等の配布など効果的な周知を検討し若年層の訓練生応募数増加を図る必要がある。</p> <p>②県内でも特に失業率の高い中部地区においても訓練を実施する必要がある。</p>						<p>①関係機関でのポスター掲示や若年者が集まるコンビニなどへのチラシ掲示を行ったが、訓練生数の増加つながらなかった。</p> <p>②中部地区において訓練を実施し19名が参加した</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・若年者の高失業率の要因として、技能・技術のミスマッチ、早期離職の高さがあるため座学研修等を実施しミスマッチや早期離職の防止を図る必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県内の雇用情勢は改善しているものの、依然として県内若年者の完全失業率、新規学卒者の離職率は全国に比べて高い水準である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・広く事業を知ってもらうため、効果的な事業周知を検討し、若年層の訓練生応募数増加を図る。



4 取組の改善案(Action)

・研修終了後も定期的なフォローアップを行い、継続雇用が決まった企業への定着を促す必要がある
・H30年度スタートした中部地区での事業実施について、さらに周知・広報等を工夫する必要がある

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース)			実施計画記載頁	109
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		緊急委託訓練 修了者の就職 率75%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 緊急委託訓練事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	6,033	5,018	2,981	2,219	4,061	5,606	各省計上	○H30年度: 就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 ○R元(H31)年度: 就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	緊急委託訓練修了者の就職率75%				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	92.30%	84.60%	80.00%	84.60%	84.60% (H29)	75%	100.0%	4,061	順調	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用し、9月に介護関係の職業訓練を1コース実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、就職を支援し、就労の促進が図られた。
活動指標名					H30年度					平成30年度就職率の確定は6月末となるため、平成29年度実績(84.6%)により判定した。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するため、託児サービス付き訓練コースを設定し、その普及に向け周知に努める。						①育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するため、託児サービス付き訓練コースを設定し、その普及に向け、説明会で周知を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・就労経験のない又は就労経験の乏しい長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父等を対象としていることから、訓練時間数を短くすること等により訓練に参加しやすいように配慮している。

○外部環境の変化

・母子家庭の母等の対象者は、母子家庭の母等のコース以外の訓練コースの受講も可能であるため受講者数の確保が難しい面がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・母子家庭の母等コース以外の訓練コースを受講している方のために、託児サービス付き訓練コースを充実させ、より一層の周知・広報を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コース及び託児サービス付き訓練コースを引き続き設定し、周知・広報に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	パーソナル・サポート事業			実施計画記載頁	109
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。	①7,200件相談 件数 ②560人相談 件数 ③280新規雇 用者数	→	①7,920件相談 件数 ②610人相談件 数 ③305新規雇用 者数	→	→
	実施主体	県			
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】				
離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援等を実施					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	パーソナル・サポート事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	108,958	109,450	110,188	114,859	113,957	127,831	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行った。 ○R元(H31)年度: 求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: -
									-

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8,751件	12,434件	13,277件	16,280件	18,284件	7,200件	100.0%	113,957	順調	<p>長期未就労、コミュニケーション難などの様々な困難を抱える求職者1,219人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、19,831件の相談支援を実施し、549人を就労に繋げた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>様々な困難を抱える求職者に対する相談支援について、各関係機関と互いに情報共有を図りながら実施したところ、相談者数は計画値560人に対し1,219人、相談件数は計画値7,200件に対し19,831件、新規雇用者数についても計画値280人に対し実績値549人となり、事業は順調である。</p>
活動指標名	相談者数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	754人	955人	997人	1,014人	1,161人	560人	100.0%			
活動指標名	新規雇用者数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	366人	440人	391人	499人	500人	280人	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①就労支援機関とのネットワーク会を引き続き開催するなど連携強化に努める。</p> <p>②専門家の活用や、専門機関との更なる連携強化を図る。</p> <p>③企業に対するアンケート調査や実習前のアセスメントにより、ニーズ把握に努める。</p>						<p>①中部地域での就労支援機関とのネットワーク会を引き続き開催し連携強化に努めたほか、離島地域の支援機関との連携による支援モデルの構築を図った。</p> <p>②専門家の活用や、専門機関との連携強化を図り、困難ケースへの効果的な支援に努めた。</p> <p>③企業のニーズ把握に努め、新規開拓や適正なマッチングに努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・複合的な課題を抱える者やニーズの高まりにより、相談員の対応件数は年々増加している。

○外部環境の変化

・制度の狭間にいる者の受け皿としても機能しており、幅広い分野からの支援ニーズが高まっている。
・人手不足の状況から、企業における就職困難者の雇用についても関心が高まっている。
・拠点から距離のある離島地域等における支援ニーズが高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援体制の強化
・関係機関や専門機関との連携強化
・受け入れる企業に対する支援の強化
・拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援を強化



4 取組の改善案(Action)

・相談員を2名増員する。
・ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会など地域の支援機関と連携による支援を実施する。
・自己紹介シートの活用、事業所アセスメント、業務切り出しの提案など、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業のマッチングを図る。
・離島地域や北部地域においても、地域の支援機関と連携の上セミナーや企業実習の実施。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	正規雇用化企業応援事業			実施計画記載頁	110
対応する主な課題	⑤ 貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人				
実施主体		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成				
担当部課【連絡先】	県 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位: 千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 ○H30年度: 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を57人分行い、57人の正規雇用化が図られた。 ○R元(H31)年度: 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を55人分行い、55人の正規雇用化を図る。
予算事業名	正規雇用化企業応援事業						R元(H31)年度		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	—	12,170	20,432	19,144	20,558	21,111	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	18	44	33	57	65	87.7%	20,558	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>正規雇用化を行う県内企業25社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、57人の正規雇用化が図られた。</p>			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						57人の正規雇用化と人材育成が図られた。正規雇用化を推進する(しようとする)企業の求める、支援ニーズを助成要件に反映できたこと等により、前年度実績値よりも24件増加した。
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
<p>①補助対象となる研修を「2週間以上」から「1週間(5日)以上」に短縮し、人材育成と併せて正規雇用化を行おうとする事業所のニーズに幅広に対応する。</p>						<p>①補助対象となる研修を「2週間以上」から「1週間(5日)以上」に短縮したことにより、2週間未満の短期研修を活用した申請が17件増加し、実績の増に結びつけることができた。</p> <p>②沖縄労働局内に設置されている助成金センターやグッジョブセンターおきなわ内に設置されているグッジョブ相談ステーションと連携を図り、施設訪問者への周知、お出かけセミナーを活用しての助成金案内等を行った。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、非正規割合の多い業種への周知を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・正規雇用を推進する(推進しようとする)企業の求める支援等について把握、分析し、スキームの改善に繋がられないか検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アンケートを通じた企業ニーズに応えることで、今年度は実績の増に繋がったと考えられる。今後は、非正規割合の高い宿泊・サービス業等の周知広報の強化を図ることで更なる正規化に繋げる必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・企業ニーズを掘り起こし、新たな課題に応えることで、今年度は実績の増に繋がったと考えられることから、次年度は非正規割合の高い宿泊・サービス業等が抱える正規化への課題を把握し、非正規率の改善に繋がりたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	正規雇用化サポート事業			実施計画記載頁	110
対応する主な課題	⑤ 貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人				
		正規雇用化された従業員数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、専門家派遣による				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	正規雇用化サポート事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	30,485	34,371	26,997	30,822	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 正規雇用化を検討している企業を支援企業として24社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、83人の正規雇用化を図った。 ○R元(H31)年度: 正規雇用化を検討している企業を支援企業として22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、66人の正規雇用化を図る。

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
							—		○R元(H31)年度: —	
活動指標名	正規雇用化された従業員数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	71	94	83	60	100.0%	26,997	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 支援企業個別の経営課題等の解決を通じて84人の正規雇用化が図られ、計画値(60人)を上回り順調な進捗状況となっている。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	26,997	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 支援企業個別の経営課題等の解決を通じて84人の正規雇用化が図られ、計画値(60人)を上回り順調な進捗状況となっている。
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—		26,997	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 支援企業個別の経営課題等の解決を通じて84人の正規雇用化が図られ、計画値(60人)を上回り順調な進捗状況となっている。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①非正規雇用割合の高い業種などをなるべく優先して選定できるよう、関係機関とも連携してそれらの業界や事業主への呼びかけ等を強化する。</p>	<p>①グッジョブセンターおきなわ内に設置されているグッジョブ相談ステーションを通じた周知と併せ、ホテル業界等の非正規雇用割合の高い業種への訪問によるきめ細かい事業説明等を行った。また、今年度は久米島の事業所を初めて選定し、支援を通じて正規化を図った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・支援企業の募集・選定にあたっては、募集期間を延ばし選定を2回に分けて行う、圏域ごとの支援企業数を設定するなどし、正規雇用化を検討している企業と事業効果を勘案のうえ選定を行いたい。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・国や県などの行政機関と経済団体、労働団体、士業団体など官民協調による運動である「働き方改革・生産性向上推進運動」が昨年度(H29年11月22日)から始っており、共同で事業周知を行える機会も増えてくると思われる。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・あらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行いながら北部・離島地域の事業所支援を行うほか、宿泊、飲食など非正規割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・支援企業の募集、選定に当たっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えうよう、周知広報や企業開拓、選定方法等を工夫する必要があると思われる。また正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊、飲食など非正規割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	正社員雇用拡大助成金事業			実施計画記載頁	110
対応する主な課題	⑤ 貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着に繋がる取組を行った企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出と職場定着の推進を図る。			100人新規に正社員雇用された人数	→		
実施主体	県		35歳未満の若年者を新規に正社員雇用し、定着に繋がる取組を行った企業に対して支援を行う。			
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	正社員雇用拡大助成金事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 若年者を正社員採用後、定着に繋がる取組を行う県内事業所に対する助成を行い、6人の定着に繋げた。	
県単等	補助	—	—	—	—	9,811	45,349	県単等	○R元(H31)年度: 若年者を正社員採用後、定着に繋がる取組を行う県内事業所に対する助成を行い、100人の定着に繋げる。	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	正社員定着人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	6	100	6.0%	9,811	大幅遅れ	活動概要 若年者を正社員として雇用し、3ヶ月間の定着に繋がる取組を行った企業に対し助成を行い、6人の定着に繋げた。 「定着に繋がる取組」としては、定期面談やフォローアップ、相談体制の構築、キャリアパスの提示など、職場定着や人材育成に繋がる取組等を要件としている。		
活動指標名	—				H30年度					9,811	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事業開始が10月1日となり、事前の周知期間を十分に取ることができなかったことが要因の一つと考えられる。 また、雇用者要件の対象外である「採用日が期間対象外」「卒後3年以内である」、「過去1年以内に正社員である」など、問い合わせがあるも申請に至らなかったものも多かった。
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度			9,811	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事業開始が10月1日となり、事前の周知期間を十分に取ることができなかったことが要因の一つと考えられる。 また、雇用者要件の対象外である「採用日が期間対象外」「卒後3年以内である」、「過去1年以内に正社員である」など、問い合わせがあるも申請に至らなかったものも多かった。		
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
—						チラシ配布や商工会等への事業説明に加え、沖縄労働局との連携のもと、ダイレクトメールでの事業周知を行った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ホームページでの案内や非正規割合の多い業界団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進・周知を強化していきたい。

○外部環境の変化

・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため人材の育成、定着の取り組みについてますます重要となることから、本事業の活用がそれらの取組の支援となる点を周知する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の周知期間が短く、申請件数が伸び悩んだため、次年度は事業内容が固まり次第周知を積極的に行う必要がある。また10/1から12/1までに採用された者しか対象にならなかったため、対象期間の延長を検討する必要がある。
・雇用者要件から外れる「卒後3年以内の者」、「過去1年以内に正社員であった者」に該当する者が多く、本県若年者の離転職の実情等を踏まえ、要件を見直していく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・事業の事前周知を強化する他、次年度は4月1日から10月1日の期間に採用された者を対象とする予定であり、今年度の期間(10/1~12/1)より長期に設定することで助成件数の増に繋げる。
・「卒後3年以内の者」及び「過去1年以内に正社員であった者」は対象外であったが、次年度はそれぞれ「卒後1年以内の者」及び「過去6ヶ月以内に正社員であった者」とし、要件を見直すことで、申請件数増に繋げる。

様式1(主な取組)

活動指標名	事前研修受講者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					65名	50名	100.0%	32,441	順調	ひとり親の方や中高年齢者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練を実施した。事前研修については65名が受講、職場訓練については18名が行い、うち15名が訓練先で継続雇用となった。事前研修後に職場訓練を行わず就職した者を含めると47名が就職に繋がった。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										ひとり親の方や中高年齢者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練を実施することにより、47名が就職に繋がった。事前研修受講者に対する就職率が72.3%なのは、新規事業のため事業内容等の見直しに数ヶ月かかった結果、求人企業の募集期間が短くなり、求職者とのマッチングが図れなかったことによるものである。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①紹介予定派遣制度を活用した職場訓練を新たに設け、短期雇用契約に基づく職場訓練より企業の負担を軽減することにより、職場の理解や配慮が必要なひとり親等の職場訓練のマッチング率を高める。						①国と数ヶ月間調整の結果、事業内容等の見直しがあり、紹介予定派遣制度を活用した職場訓練を設けることができなかった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ひとり親については企業を選ぶ条件が細かく、それに合う登録企業数の拡大を図る必要がある。

○外部環境の変化

・雇用状況が改善し、求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、個々の課題に応じたきめ細やかな就職支援が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・個々の求職者の職業能力に応じて、企業が望むスキルを身につける資格取得研修等を開催し、職場訓練への移行をスムーズに行い、継続雇用に繋げる必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・職場訓練企業数の拡大や企業が望むスキルを求職者が身につけることで職場訓練のマッチング率を高める。